

# 文部科学省における 「国民・地域社会との共生」について

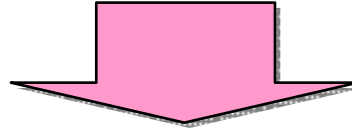
平成19年5月17日  
文部科学省

# 1. 総論

## 文部科学省における電源立地対策の基本方針

○原子力の研究開発の円滑な推進に際しては、安全確保を大前提としつつ、原子力施設の存在を立地地域の地域振興につなげていく努力が必要。

○原子力の研究開発の前提となるエネルギー・原子力に対する理解増進を進めるには、立地地域をはじめ、国民全体を対象に進めていくことが必要。



文部科学省では主にエネルギー対策特別会計の電源立地対策において次の項目に重点を置いて施策を実施。

1. 地域との共生のための取組の充実・強化
2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進
3. 原子力防災対策の推進
4. 環境安全対策の推進

### ○予算額

平成19年度文部科学省所管の電源立地対策の予算額は、318億円（対前年度比6億円減）。

## 1. 地域との共生のための取組の充実・強化

[平成19年度予算額: 125. 7億円]

### ○各種交付金、補助金事業の着実な推進

原子力施設の立地地域における公共用施設の整備・運営、産業育成、科学技術の振興、原子力関連業務に従事するための研修等の施策を支援し、立地地域の自立的、長期的な発展を支援。

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進

[平成19年度予算額: 24. 3億円]

エネルギーや原子力に関する教育の取組の支援等を通じて国民一人一人がエネルギーや原子力について考え、判断するための環境を整備。

特に、教育支援事業への重点化を図り、国としての理解増進事業を推進し、エネルギーや原子力に関する教育の取組の支援を着実に実施。

また、高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広報を充実・強化し、高速増殖炉研究開発を更に推進。

○原子力・エネルギーに関する教育支援事業の充実・強化 12億円

○高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広報事業の着実な推進 1. 8億円

### 3. 原子力防災対策の推進

[平成19年度予算額:38.7億円]

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの充実等、原子力施設等の緊急時対策を強化し、緊急時に地方公共団体が行う原子力防災対策を国として支援する体制を整備。

### 4. 環境安全対策の推進

[平成19年度予算額:114.5億円]

地方公共団体が行う原子力施設等の周辺地域における安全対策のための環境放射線監視事業に対する支援等の施策を着実に推進し、周辺住民の放射線に対する不安の解消について努力。

#### ○放射線監視等交付金の着実な推進

46.3億円

地方公共団体が行う原子力施設等の周辺地域における安全対策のための環境放射線監視事業等に対する支援を実施。

#### ○放射能分析確認調査の着実な推進

17.4億円

原子力発電施設等の立地県が行う放射線監視事業による測定結果の精度を高めるとともに、各地の測定結果と比較し評価・分析を実施。

### 5. その他 核燃料サイクル施設に関する安全性実証等 [平成19年度予算額:14.6億円]

## 文部科学省の原子力研究開発事業における一般会計・特別会計の仕分け

平成19年度文部科学省原子力関係予算額(平成18年度予算額)

一般会計 1,142億円  
(1,171億円)

- エネルギーに関する研究開発のうち、実用化までの期間が相当長期にわたるもの  
(例:核融合技術開発)
- 非エネルギーに関する研究開発  
(例:放射線利用技術開発)

- ・国際核熱融合炉(ITER)計画
- ・大強度量子加速器計画(J-PARC)
- ・重粒子線がん治療 等

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画



特別会計 1,483億円  
(1,493億円)

- 利用対策 1,165億円(1,178億円)  
エネルギーに関する研究開発のうち、実用化の目処がついているもの  
(例:高速増殖炉技術開発)
- 立地対策 318億円(324億円)  
原子力発電用施設等の設置・運転の円滑化

- ・高速増殖実験炉「もんじゅ」など高速増殖炉(FBR)サイクルの研究開発
- ・高レベル放射性廃棄物処分研究開発
- ・立地地域振興のための交付金 等



○高速増殖原型炉「もんじゅ」

# 電源開発促進勘定の歳入・歳出構造（エネルギー対策特別会計）

19年度予算額  
(18年度予算額)

電源開発促進税：3,463億円（3,540億円）

経済産業省分 2,268億円（2,533億円）  
文部科学省分 1,483億円（1,501億円）

19.0銭/kWh：1,753億円（1,681億円）

18.5銭/kWh：1,665億円（1,859億円）

繰入額：1,620億円（1,681億円）

一般会計

繰入額：1,559億円（1,859億円）

剰余金受入等：215億円（484億円）

剰余金受入等：187億円（525億円）

周辺地域整備資金

19年度  
予算案後  
累積額  
1,120億円

171億円

電源立地対策：2,005億円（1,949億円）

【経済産業省分：1,687億円（1,625億円）】

- 電源立地地域の振興 1,252億円（1,157億円）
  - ・インフラ整備
  - ・産業振興
  - ・福祉対策等
- 電源立地地域の防災対策 264億円（265億円）
- 長期固定電源の理解増進 37億円（40億円）
- 周辺地域整備資金への繰入 110億円（136億円）

等

【文部科学省分：318億円（324億円）】

- 地域との共生のための取り組みの充実・強化 126億円（120億円）
- 原子力防災・環境安全対策の充実・強化 153億円（157億円）
- 原子力に対する国民の理解増進のための施策の充実・強化 24億円（31億円）
- その他 15億円（16億円）

電源利用対策：1,746億円（2,086億円）

【経済産業省分：581億円（908億円）】

- 発電用施設の設置等の促進 155億円（175億円）
- 電気の供給円滑化対策 84億円（381億円）
- 原子力安全対策 64億円（77億円）
- 新エネルギー等関連 0億円（219億円）

注：新エネ関連予算については、19年度までに石特に移行。

【文部科学省分：1,165億円（1,178億円）】

- 核燃料サイクルに関する研究開発の推進 1,017億円（1,017億円）
- 先端的な原子力科学技術の推進 84億円（104億円）
- 安全確保対策等 49億円（38億円）
- その他 15億円（19億円）

（注）電源特会は平成18年度において、上記のほか、電源立地勘定297億円、電源利用勘定298億円を一般会計に繰り入れることとしている。

## 旧電源開発促進対策特別会計のこれまでの大きな見直し（平成15年）

### 【背景】

- 地球環境問題・エネルギー安定供給への対応の必要性が強く求められている中、投資の規模が大きく、その回収期間が長い電源の「立地」とその「利用」を従来にも増して推進していく必要性が高まっている。
- このため、電源特会を活用した政策的支援の対象を長期固定電源（原子力、水力、地熱など）に重点化するとともに、その推進に不可欠な立地対策、原子力安全対策等については取り組みを強化した。

### 【見直しの内容】

	旧電源立地勘定	旧電源利用勘定(電源多様化勘定から名称変更)		
歳 出 面	長期固定電源に歳出対象を重点化			
	<div>・旧制度の各交付金等を統合し、電源立地地域対策交付金を新設 →大括り化</div> <div>・従来の公共用施設の整備事業に加えて、地域活性化事業についても、交付対象事業に追加 →ソフト事業も対象化</div> <div>等</div>	<div>・発電用途の新エネルギー対策を歳出対象から除外することとし、整理の上、石特会計に移管(平成19年度にかけて段階的に移管)</div> <div>・原子力安全確保対策の抜本的な強化</div>		
歳 入 面	<div>・電源開発促進税を段階的に減税(平成19年度までに段階的に減税)</div> <div>(参考) 電源開発促進税(販売電力量1kWh当たり)</div>			
		15年10月1日 ～17年3月31日	17年4月1日 ～19年3月31日	19年4月1日～
	～15年9月30日			
	44.5銭	42.5銭	40.0銭	37.5銭

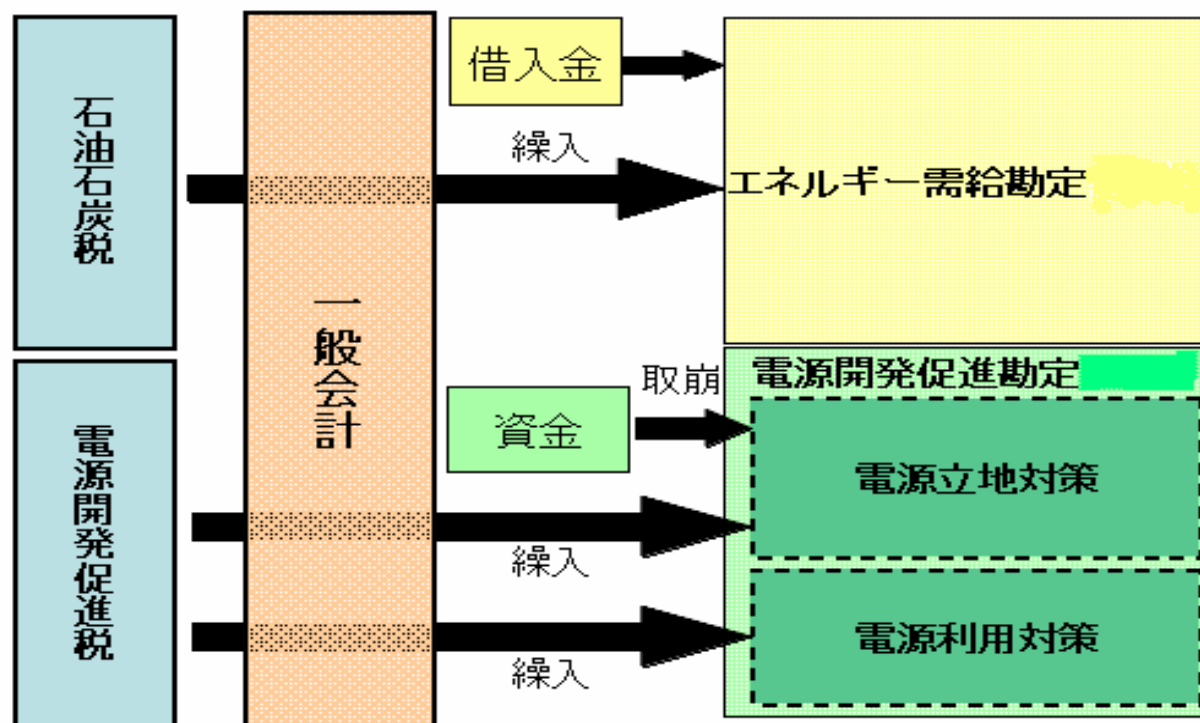


## エネルギー対策特別会計の創設について(平成19年)

いわゆる「行政改革推進法」に基づき、「特別会計に関する法律」が平成19年度に制定・施行され、旧「電源開発促進対策特別会計」はエネルギー対策特別会計の「電源開発促進勘定」に再編された。

この際、電源開発促進税が特別会計に直入される構造を見直し、石油石炭税と同様に一般会計から必要額を特別会計に繰り入れる仕組みとなった。

ただし、将来、原子力施設の立地等の進展等により財政需要が増大した場合には、一般会計に留保された金額を含めて、エネルギー対策特別会計に必要額を繰り入れることとされている。



## 公共調達の適正化に関する随意契約の見直しについて

公共調達の適正化に関しては、これまでの企画競争制度の導入等が図られていたが、平成18年度に政府全体で随意契約についての見直しが行われ、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外については、原則一般競争入札とすることが徹底されることとなった。

この結果、エネルギー対策特別会計においても、極力一般競争入札への移行を図ることとし、文部科学省が原子力に対する国民の理解増進のために委託契約の形態で行っている事業については、全て総合評価落札方式による一般競争入札に移行を完了している。

## 2. 個別施策に関する資料

## 1. 地域との共生のための取組の充実・強化 1

### 電源立地地域対策交付金

国

H19予算額: 75.8億円

#### 【法律補助】

発電用施設周辺地域整備法により国が同意した公共用施設整備計画又は利便性向上等事業計画に基づく交付

電源立地地域対策交付金

#### 【予算補助】

電源開発促進対策特別会計法に基づく交付

交付

所在都道府県・市町村等

電源立地地域対策交付金の活用による地域住民の福祉の向上等  
交付対象事業

公共用施設の整備、企業導入・産業近代化事業、福祉対策事業、  
企業貸付事業、電気料金割引事業、理解促進事業、温排水関連事業、  
地域活性化事業、維持運営事業

地元住民の理解

発電用施設等の設置及び運転の円滑化



## 1. 地域との共生のための取組の充実・強化 2

### 電源立地等推進対策補助金

H19予算額：24.9億円

#### ○電源地域産業育成支援補助金

- ・電源地域の自立的・持続的発展の進展に結びつく地域の自発的努力に対し、国として側面から支援措置
- ・交付対象：民法第34条の規定により設立された法人
- ・対象事業：①研修事業  
②専門家派遣事業  
③マーケティング事業  
④地域活性化イベント事業

#### ○特別電源所在県科学技術振興事業補助金

- ・日本原子力研究開発機構の電源三法対象施設（特別電源）の所在道府県における科学技術の振興のための調査、研究及び基盤整備を行うための補助
- ・交付対象：道府県  
1道府県に対する補助（定額） 700百万/年  
    〔調査研究事業 300百万/年〕  
    〔基盤整備等事業 700百万/年〕



#### ○原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金

- ・原子力関連教務に従事又は従事しようとするものに対して実施する、原子力全般に亘る基礎知識に関する研修及び原子力関連分野における技術レベルの向上を図る目的とした研修への支援
- ・交付対象：原子力発電施設等の設置が行われ、若しくは設置が予定されている都道府県又は隣接都道府県  
あるいは民法第34条の規定により設立された法人





## 1. 地域との共生のための取組の充実・強化 3

### 電源立地等推進対策交付金

H19予算額25億円  
(該当相当額)

#### ○広報・安全等対策交付金

- ・原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、住民の安全に関する調査及び関係機関との連絡調整



#### ○リサイクル研究開発促進交付金

- ・リサイクル研究開発施設が立地される市町村及び隣接市町村等が実施する公共用施設の整備等を支援
- ・対象施設：もんじゅ、常陽 等



#### ○放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金

- ・放射線利用及び原子力基盤技術に関する研究において、その成果の普及と放射線や原子力に関する理解の促進
- ・対象事業：

①調査設計事業	
②施設整備事業	2,400百万円
③設備整備事業	1,000百万円／5年
④試験研究事業	1,000百万円／5年
⑤人材育成事業	500百万円／5年

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 1

H19予算額24.3億円

### 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進に関する19年度の方針

- ➡ もんじゅ運転再開に向けた積極的な広報の推進
- ➡ 教育支援への重点化
- ➡ その他の事業は廃止を念頭に置いた徹底的な見直し

#### 核燃料サイクルを中心とする原子力政策の推進 に関する広報・理解増進等の取組

1. 学校における学習や教員に対する支援(原子力・エネルギー教育支援)
2. 科学館等の場を活用した体験的活動を通じた理解促進  
参加体験型原子力P A事業、巡回展示物整備等
3. 電力消費地の大都市に設置した拠点における広報・情報発信  
未来科学技術情報館(東京)、サイエンス・サテライト(大阪)
4. 各種メディア媒体を活用した全国的な広報  
サイエンス・チャンネル番組制作(BS、CS、インターネット放送)、「原子力の日」ポスターコンクール
5. 個別の地域・テーマに焦点を当てた広報・情報発信  
もんじゅ広報(関西圏)、再処理関連の放射能影響に関する広報(青森県)、放射線障害防止に関する広報、サイクル廃棄物に関する広報等

#### 近隣諸国の状況についての調査・情報 提供の取組

アジア諸国の原子力平和利用に関する調査

#### 安全規制に関する情報 提供の取組

原子力公開資料センターの運営

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 2

核燃料サイクルを中心とする原子力政策の推進に関する広報・理解増進等の事業マトリックス表

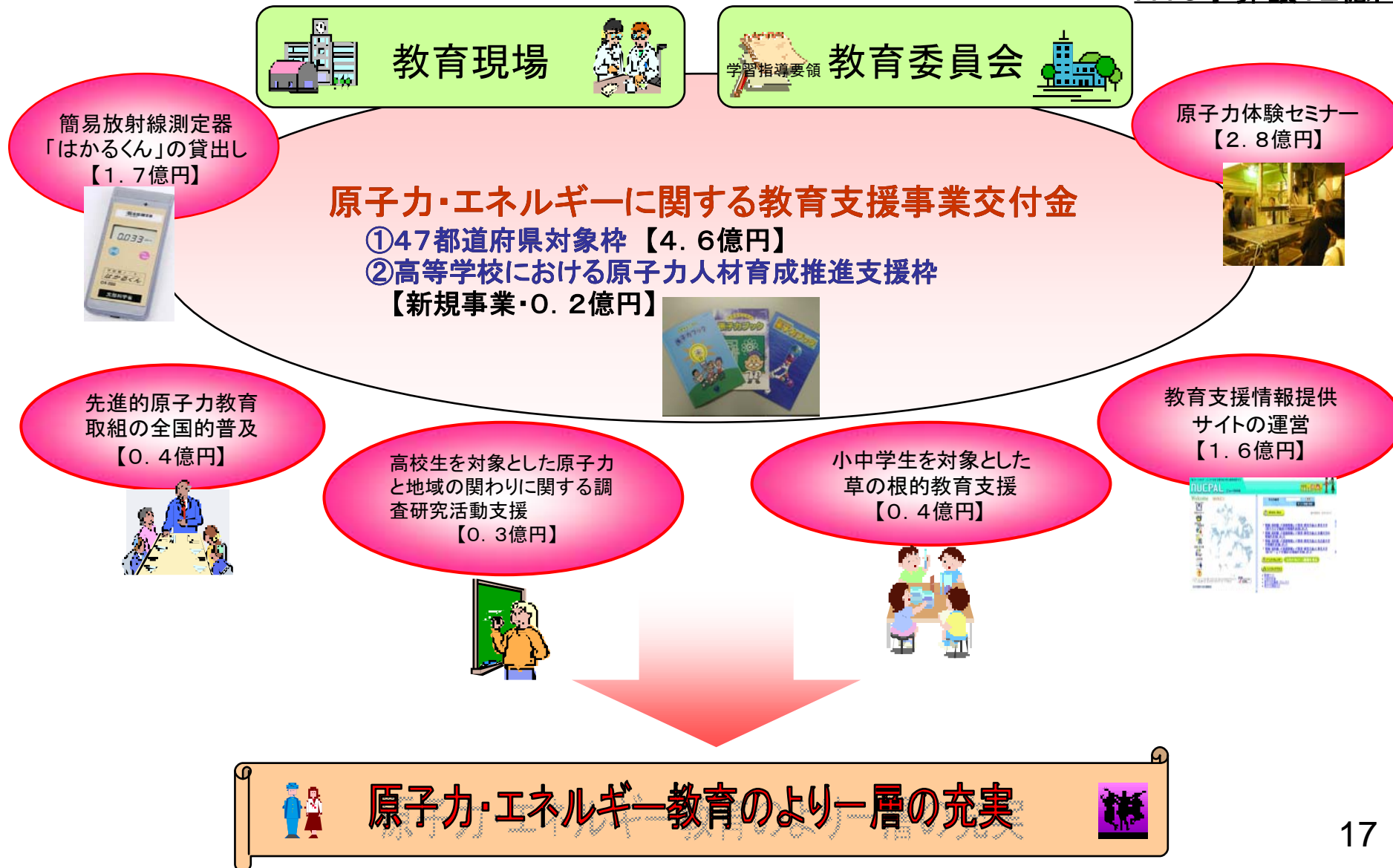
	体験型	学校教育型	情報提供型	展示型	個別広報
一般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「原子力の日」ポスターコンクール(経産省との共管事業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット版原子力百科事典「ATOMICA」</li> <li>・原子力・放射線の安全確保HP</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開資料センター(内閣府と共同実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「もんじゅ」広報</li> <li>・サイクル廃棄物広報対策等</li> </ul>
児童・青少年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象とした原子力と地域の関わりに関する調査研究活動支援</li> <li>・小中学生を対象とした草の根的教育支援</li> <li>・エネルギーサーカス</li> <li>・原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンス・チャンネル等による原子力関連番組の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来科学技術情報館(東京)／サイエンス・サテライト(大阪)</li> <li>・移動式展示物整備</li> </ul>	
教職員等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力体験セミナー</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力に関するHP「げんしろう」及び教育支援サイト「ニュークパル」</li> </ul>		



## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-1

### 学校における学習や教員に対する支援(原子力・エネルギー教育支援)

H19予算額12億円



## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-2

### 原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金(47都道府県対象枠)

H19予算額4.6億円

#### 事業目的

国民の一人一人がエネルギーや原子力について、理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けるための環境の整備を図る観点から、全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施するエネルギーや原子力に関する教育に係る取組を国として支援。

#### 今年度事業概要

(1)対象 47都道府県

(2)交付対象事業

- ・副教材の作成・購入
- ・指導方法の工夫改善のための検討
- ・教員の研修
- ・見学会
- ・講師派遣 等

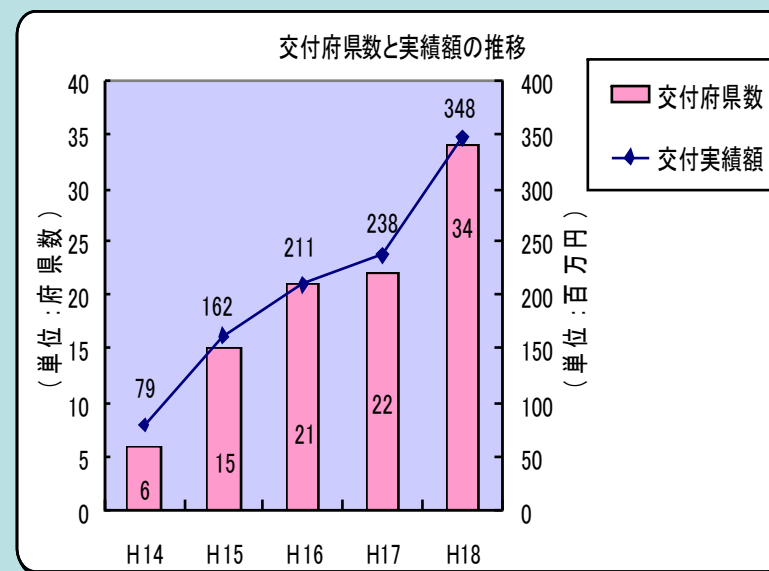
(※市町村事業については都道府県から間接補助)

(3)交付限度額

①原子力発電施設等の立地道府県:10百万円/年

※2以上の事業所が所在する場合には、事業所数に応じて別途加算

②その他の都府県:8百万円/年



## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-3

原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金(高等学校における原子力人材育成推進支援枠)

H19予算額0.2億円【新規】

### 事業目的

- ①原子力安全・研究開発の現場を支える人材の質の向上
- ②高等学校段階で原子力について専門的な内容について学んだ卒業生を地域に送り出していくことにより、原子力について正しい知識を持つ次世代を長期的に立地地域に集積
- ③原子力関係機関(JAEA等)の立地地域の教育への貢献促進

### 今年度事業概要

- (1)交付対象: 平成19年度は域内の原子力施設の集積度が高く、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の関係機関からの教育的支援が受けられる見込みがあり、実施環境の整っている地域から先行的に支援することとし、茨城県及び福井県の主に工業高校において事業を実施。
- (2)実施期間: 指定期間は原則として5年(必要な手続きを経た上での再指定は可能)
- (3)実施内容: 原子力に関係した教科学習の充実、施設見学等の体験活動の充実、専門資格の取得に向けた課外の学習活動の推進、原子力関係機関との連携教育、教員研修、原子力に関する学校設定科目の導入等、高等学校で原子力を専門的に取り扱うために必要な環境整備等に要する人件費、教材費や設備費等を支援。
- (4)平成19年度予算額: 20百万円(@10百万円×2地域)

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-4

### 簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出し

H19予算額1.7億円

#### 事業目的

簡易放射線測定器「はかるくん」(以下「測定器」という。)を無料で貸出し、それを用いた身の回りの放射線の測定を通して、放射線の存在を身近に実感してもらうことにより、放射線に関する知識の普及と理解増進を図る。

また、測定器を用いた説明会等を実施し、放射線に関する基礎知識と本貸出し制度の普及に努める。

#### 今年度事業概要

##### (1) 測定器及び実習用キットの貸出し

- ・測定器貸出台数(目標) 21,000台
- ・実習用キット貸出台数(目標) 1,000台

##### (2) 測定器の維持管理

##### (3) 測定器の製作

##### (4) 放射線に関する説明会及び学校における普及活動

- ・説明会実施回数: 83回(科学博物館等: 53回、小・中・高等学校: 30回)

##### (5) 事業評価

- ・貸出しにおけるアンケートの実施及び聞き取り調査
- ・測定器を利用した研究作品を募集し、「はかるくんweb」(仮称・準備中)にて紹介
- ・外部有識者による「はかるくん評価委員会」にて評価



「はかるくん」による屋外測定体験

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-5

### 原子力体験セミナー

H19予算額2.8億円

#### 事業目的

原子力や放射線についての科学的知識の普及を図る一環として、小学校・中学校・高等学校等の教職員等を対象に、学校教育の場で活用できる原子力や放射線に関する知識を得る機会として、講義、実験・実習、見学等を通したセミナーを実施し、それらの理解増進に資する。

#### 今年度事業概要

##### (1) セミナーの実施

- ①全国から受講者を募集するセミナー(27コース 定員:920名程度)
  - a. 初級課程:原子力・放射線の基礎的知識を習得
  - b. 中級課程:原子力に関してエネルギー、環境の面からのアプローチにより、社会との関わりを習得
  - c. 上級課程:高度な原子力知識を習得し、教育現場で自ら実践出来ることを目標
- ②各地域開催セミナー(29コース 定員:980名程度)
  - a. 地域コースⅠ:教育委員会、学校等の要望に応じて開催
  - b. 地域コースⅡ:教育大学、工業高専等と協力しながら要望に応じて開催
  - c. 地域コースⅢ:全国を10ブロックに分けて開催

##### (2) 事業評価

- ・各コース受講者へのアンケートの実施
- ・前年度受講者への教育現場での活用に係るアンケート調査の実施
- ・上記、中・上級課程受講者からのレポートの提出
- ・「評価ガイドライン」に基づき、内部評価及び外部有識者からなる運営委員会にて評価を実施



臨界実験(JRR-4)



## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-6

### 教育支援情報提供サイトの運営

H19予算額1.6億円

#### 事業目的

原子力・エネルギー等に関する知識普及の一環として、ホームページを活用し、教職員を対象とした学校教育の場で活用できる原子力・エネルギーに関する知識やツールの提供を行うなどの教育支援に関する情報提供を行うとともに一般を対象とした、原子力関連の情報について網羅的に紹介し、原子力・エネルギーについての理解増進に資する。

#### 今年度事業概要

##### (1) 運営方法

- ①ホームページ「ニュークパル」と「げんしろう」を統合
- ②統合サイトにおけるアクセシビリティを配慮したトップページの作成
- ③教職員向け・一般向けコンテンツの充実
  - a. 授業で活用出来る「デジタルコンテンツ(映像)」、「写真素材・データ集」の掲載
  - b. 「実践事例・指導計画」の募集・掲載
  - c. ATOMICAデータ及びキッズデータの修正・追加
- ④統合サイト検討委員会の設置
- ⑤周知及びアクセスの促進
- ⑥教育支援事業の紹介

##### (2) 事業評価



「ニュークパル」



「げんしろう」(ATOMICA含む)

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-7

### 小中学生を対象とした草の根的教育支援

H19予算額0.4億円

#### 事業目的

原子力・エネルギーに関する知識普及の一環として、

- (1) 児童生徒が原子力・エネルギーについての正確な知識や自ら考え、判断する力を身につけることができるような環境整備を、当省が実施している「放課後子ども教室推進事業」と連携して促進すること
- (2) 原子力・エネルギーに関する知識を子どもが楽しみながら学ぶことのできる手法を開発することにより、科学技術、特に原子力・エネルギーへの理解増進に資する。

#### 今年度事業概要

- (1) 指定地域※における、小・中学校等の児童生徒を対象として原子力・エネルギー教育に関する地域における取組みを、当省が実施している「放課後子ども教室推進事業」と連携しながら推進し、「放課後子ども教育推進事業」の活動拠点における実験教室の実施、及び各地域のコーディネーター等に対する本事業の活用方法の周知等を実施。

また、実験教室を開催するにあたっては児童生徒のみならず保護者の参加も視野に入れた実施形態も検討することとする。

※①電力消費地域：東京都及び政令指定都市を含む道府県から3ヶ所

②重点普及地域：立地県を必須とする地域

- (2) 原子力・エネルギーに関する知識を子どもが楽しみながら学ぶことのできる手法の開発を上記(1)の取組みとあわせて行う。
- (3) アンケート等を実施し、業務に関する評価を行う。

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-8

### 高校生を対象とした原子力と地域の関わりに関する調査研究活動支援

H19予算額0.3億円

#### 事業目的

原子力・エネルギーに関する知識普及の一環として、原子力施設の存在を前提とした地域の将来像を次世代が考える機運の醸成、電力生産地と電力消費地の間の対話を促進することにより、科学技術、特に原子力・エネルギーへの理解増進に資する。

#### 今年度事業概要

(1) 指定地域※において、地域内の高等学校等を選定したうえで、当該の高等学校等の生徒自身による生活圏における原子力と地域の関わりや、将来像などについて社会調査活動等を踏まえた学習の支援(講師の派遣や取材対象の斡旋)を行う。

また、研究成果の発表の場として参加生徒相互の交流活動(シンポジウム等)を実施する。

※①電力消費地域: 東京都及び政令指定都市を含む道府県から3ヶ所

②重点普及地域: 立地県を必須とする地域

(2) 業務実施に関する評価を行う。





## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 3-9

### 先進的原子力教育取組の全国的普及

H19予算額0.4億円【新規】

#### 事業目的

原子力教育について、原子力施設の立地地域における先進的取組を調査・検討し、その成果を公表することにより、原子力の先進的な教育手法について、他の立地地域を中心とした普及を促進し、立地地域に原子力教育を推進する体制の構築を促し、原子力施設の地域の教育資源としての活用と原子力に対する理解増進を図る。

#### 今年度事業概要

- (1) 原子力施設の立地地域における原子力に関する先進的な教育への取組を調査・検討。  
その調査・検討にあたり、市町村教育委員会に原子力をはじめとするエネルギー教育に関する推進組織を設置している指定地域(①茨城県大洗町、②福井県美浜町)の教育委員会等と共同で教育内容及び取組活動を調査・検討。
- (2) (1)により調査・検討した教育内容及び取組活動の支援を指定地域において実施。
- (3) (1)の取組の成果について、シンポジウム等を開催し、先進的原子力教育の取組の実例として発表する。シンポジウムの開催にあたっては、その他の原子力施設の立地地域における教育関係者の参加を促す方策を講じる。  
また、その成果について全国の教育関係機関への普及を図る。
- (4) 業務実施に関する調査及び評価を行う。

## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 4

### 個別の地域・テーマに焦点を当てた広報・情報発信 1

### もんじゅ運転再開に向けた積極的な広報の推進

H19予算額1.8億円

#### 1. 事業概要

高速増殖原型炉「もんじゅ」を含め、核燃料サイクル等に関する情報を、新聞、雑誌、ホームページ等のマスメディア等を通じて、地元の福井県や敦賀市を中心に広く国民に対して提供し、一層の理解増進を図ることを目的とした事業（「もんじゅ」広報事業）を実施。

#### 2. 事業内容

##### (1) テレビ・新聞広報等

- ・地元テレビ局向けのテレビ番組の制作、放映
- ・パンフレット、リーフレットの制作、配布
- ・地元新聞向けの新聞広告の制作、掲載
- ・ホームページの維持・運営（「もんじゅ」のページ）



##### (2) 地元説明等

福井県等における説明会、シンポジウムの開催、運営  
地元住民等が開催する「もんじゅ」勉強会への講師派遣



##### (3) 地域広報

テレビ番組（産業界向け）制作、放映



## 2. 原子力に対する国民の理解増進のための施策の推進 5

### 個別の地域・テーマに焦点を当てた広報・情報発信 2

#### 原子力と環境のかかわりに関する知識の普及活動の実施

##### 1. 事業概要

H19予算額0.5億円

青森県において、原子力の利用を円滑に推進していくために、知識、情報の普及を草の根レベルで推進し、放射線・原子力と環境のかかわりに関する知識、情報を国民に正しく伝え、原子力に関する科学技術の理解を図る。

##### 2. 事業内容

###### 対話

###### 対話集会

原子力に関する疑問等に答えるため、専門家を派遣する



青森県内で20回以上開催予定

###### 講座

放射線の自然環境や人への影響に関する内容を中核とした講座



青森県内（青森市、弘前市、八戸市、むつ市）で各3回開催予定

###### 印刷媒体

###### ミニ百科（1枚ものリーフレット）

原子力に関する基本的な内容、用語などを分かり易く解説したもの

10号分作成し、六ヶ所村近隣市町村、図書館等に配布

###### アトミックサイエンスノート

原子力の基礎的な知識をもつ者を対象に専門的な事項について分かり易く解説したもの

3号分作成し、対話集会や講座で使用

### 3. 原子力防災対策の推進

#### 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

H19予算額9.4億円

交付目的: 原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の緊急時の連絡網整備や防災資機材整備等、防災体制を図る。

- ・緊急時連絡網整備等事業
- ・防災活動資機材等整備事業
- ・緊急時対策調査・普及事業
- ・緊急事態応急拠点施設整備事業

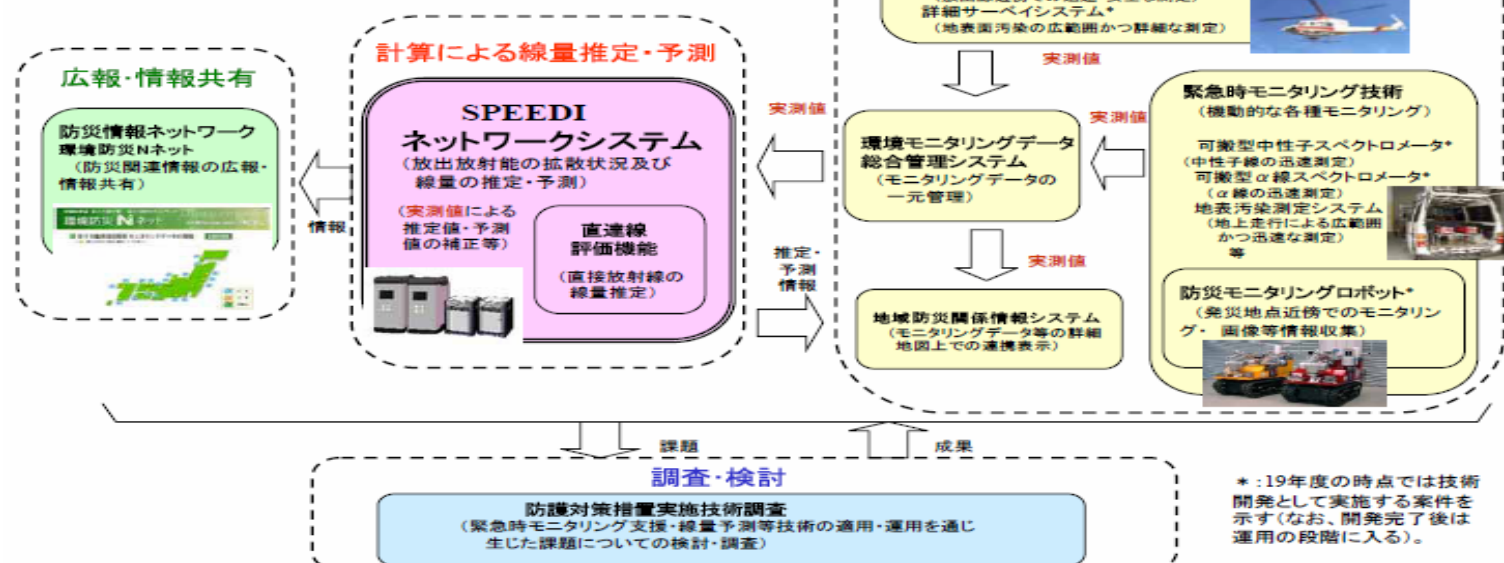


#### 原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費

H19予算額22.3億円

#### 緊急時対策総合支援システム調査

原子力施設等周辺の緊急時対策について総合的な技術調査を行い、各地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、SPEEDIネットワークシステム及び各種原子力防災技術等、緊急時支援構築について総合的な調査を行う。





## 4. 環境安全対策の推進

### 放射線監視等交付金

H19予算額46.3億円

交付目的:原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うと共に、原子力施設等の周辺において環境放射線の調査を行う。また、食品等の放射能に関する安全性をチェックする体制の充実強化を図り、放射能、放射線に対する国民の不安を払拭し、原子力施設に対する住民の理解の促進を図る。

- ・放射線監視施設等整備事業
- ・放射線監視事業



### 大型再処理施設等放射能影響調査交付金

H19予算額37.7億円

交付目的:青森県六ヶ所村の再処理工場から排出される放射能物質による近隣地域への影響を正確に評価すること、その放射性物質および再処理工場からの低線量放射線による人への影響を科学的に推定し、これらの情報を国民に伝えることによって、安心と理解の促進を図る。

- ・排出放射性物質影響調査設備等整備等事業
- ・排出放射性物質影響調査事業

